

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・税理士コース)

科目名称	商業簿記 I		単位数	8 単位	講義時間	192 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	山内 樹 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 I 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	レジュメ・当校発刊の個別問題集					
科目概略	複式簿記の原理・原則を理解し、企業が行う基本的な経済活動を「結果」と「原因」に分解し、5要素に振り分け、正確な会計帳簿を作成する。					
科目教育目標	簿記上の取引を正確に会計帳簿に記帳させ、総勘定元帳から会計報告書である財務諸表を作成する力を育成する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	日本商工会議所主催簿記検定 1 級 全国経理教育協会主催簿記能力検定 上級					
講義項目 (講義内容が理解できる様)						
1.複式簿記の原理・原則						
(1)仕訳と勘定記入、(2)試算表の作成、(3)決算手続						
2.現金預金取引						
(1)現金、(2)当座預金、(3)定期預金						
3.一般商品売買取引						
(1)商品の購入、(2)商品の販売、(3)諸経費の取扱い、(4)商品評価						
4.特殊商品売買取引						
(1)試用販売、(2)委託販売、(3)未着品売買、(4)委託買付、(5)受託販売、(6)受託買付						
(7)割賦販売、(8)原価率の算定						
5.金融商品取引						
(1)有価証券、(2)債権債務、(3)手形、(4)貸倒引当金						
6.有形固定資産取引						
(1)取得、(2)減価償却、(3)売却、(4)除却						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・税理士コース)

科目名称	会計学 I		単位数	5 単位	講義時間	120 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	山内 樹 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 I 学期		必修・選択	必修
主な講義教材	レジュメ・当校発刊の個別問題集					
科目概略	外部報告会計である財務会計と法的な制度会計との関係や、会計の前提・原則をもとに発生主義会計にもとづく期間損益の算定アプローチを理解する。					
科目教育目標	財務会計の概要と会計の基本的な原理・原則に関する知識を身につけさせ、発生主義会計にもとづく適正な期間損益の算定ができるようになること。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	日本商工会議所主催簿記検定 1 級 全国経理教育協会主催簿記能力検定 上級					
講義項目 (講義内容が理解できる様)						
1.財務会計概要						
(1) 財務会計の意義						
(2) 財務会計の目的						
(3) 財務会計の機能						
2.会計公準						
3.制度会計 (会社法、金融商品取引法、税法)						
4.企業会計原則 (一般原則)						
5.発生主義会計の構造						
(1) 収益・費用の認識・測定基準						
(2) 期間損益の算定アプローチ						
6.その他関連する会計基準、法律等						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・税理士コース)

科目名称	工業簿記・原価計算 I	単位数	9 単位	講義時間	216 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・授業態度・配布物課題	主任講師	松葉 崇史 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 I 学期	必修・選択	必修
主な講義教材	当校で作成した例題・個別問題・模擬問題				
科目概略	製造業特有の帳簿記帳の流れを把握し、その帳簿記帳に必要な原価計算技術の概念、手順を理解する。				
科目教育目標	製造業における勘定の流れを把握させ、記帳技術を習得させる。原価計算の手順を理解させ、製造原価の計算技術を身に付ける。				
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。				
教育目標資格	税理士試験、公認会計士試験 日本商工会議所主催簿記検定 1 級 全国経理教育協会主催簿記能力検定 上級				
講義項目 (講義内容が理解できる様)					
・ 製造業における帳簿組織の仕組み 『製造業特有の内部取引における勘定記入の流れを説明し、記帳技術を習得させる。』					
・ 原価計算の概要 『原価計算の目的や原価の定義、原価計算の手順を説明し、原価計算の流れを把握させる。』					
・ 費目別原価計算(原価計算の 1 つ目の手順) 『原価計算のために、製造費用を 3 つの種類に分類し、それぞれの消費額の計算がどのように行われるかを理解させる。具体的には材料費(物品の消費によって生ずる原価)、労務費(労働用役の消費によって生ずる原価)、経費(材料費、労務費以外の費用)の判断及び、これらの各製品への集計を行う。』					
・ 部門別原価計算(原価計算の 2 つ目の手順) 『製造原価を正確に計算するために、製造費用を部門ごとに集計させ、さらに各製品へどのように配賦していくのかを理解させる。』					
・ 製品別原価計算(原価計算の 3 つ目の手順) 『前述の手順にしたがい、各製品に集計された製造費用をもとに、製品単位当たり製造原価の計算を行えるようにする。』					
・ 製造業における財務諸表の作成 『前述した講義内容を踏まえ、原価計算の目的の 1 つである、財務諸表作成目的を達成するため、製造業の財務諸表(損益計算書及び貸借対照表)の作成が行えるようにする。また、製造業特有の製造原価報告書の作成方法を理解し、1 から自分の力で作成できるようにする。』					
※ 上記全て当校で作成した例題、個別問題等を通じ、アウトプットを行い、更なる理解と技術習得を学生に促せる。					
以上					
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)					

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・税理士コース)

科目名称	簿記論 I		単位数	4 単位	講義時間	96 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	齊藤 正岳 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 II 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集、補助レジュメ、演習プリント					
科目概略	複式簿記の基本原理を理解し、商品売買を中心に会計処理能力を習得する。					
科目教育目標	企業における取引及び会計事象にもとづいて、正確な会計帳簿の作成及びこれに基づいて財務諸表を作成する能力を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 簿記論					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 総論						
(1) 簿記の意義、役割、種類						
(2) 複式簿記の基本原理、全体像						
2. 帳簿組織、伝票会計						
(1) 複式簿記の帳簿体系						
(2) 特殊仕訳帳制						
(3) 伝票会計（三伝票制、五伝票制）						
3. 現金預金						
(1) 現金（範囲、現金過不足）						
(2) 当座預金（当座借越、銀行勘定調整表）、定期預金						
4. 一般商品売買						
(1) 基本的な会計処理（分記法、総記法、三分法、売上原価対立法）						
(2) 値引、返品、割戻、割引						
(3) 棚卸減耗、商品評価						
5. 特殊商品売買						
(1) 委託販売、受託販売（対照勘定法、期末一括法、都度法）						
(2) 委託買付、受託買付						
(3) 試用販売（対照勘定法、期末一括法、都度法）						
(4) 予約販売						
(5) 割賦販売（対照勘定法、未実現利益控除法）						
(6) 未着品売買（期末一括法、都度法）						
(7) 原価率の算定						
6. 工事契約						
(1) 工事契約の認識基準（工事進行基準、工事完成基準）						
(2) 工事損失引当金						
（試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。）						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・税理士コース)

科目名称	<b>財務諸表論 I</b>	単位数	4 単位	講義時間	96 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト	主任講師	渡辺 光 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 II 学期	必修・選択	選 択
主な講義教材	レジュメ・当校発刊の個別問題集				
科目概略	企業をとりまく利害関係者に対して、当該企業の財政状態および経営成績に関する真実な情報を提供するための基礎的な考え方を理解する。				
科目教育目標	財務会計の構造と会計諸概念の知識を身に付け、企業経営に役立たせることのできる「期間損益計算の適正化」の考え方を育成する。				
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税務会計事務所にて勤務した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、実務で通用する会計処理能力の習得に向けた授業を行う。				
教育目標資格	税理士試験 財務諸表論				
<b>講義項目</b>					
1.財務会計概要					
(1)企業会計と制度会計					
(2)会計公準					
2.企業会計原則					
(1)一般原則					
(2)損益計算書原則					
(3)貸借対照表原則					
3.損益会計					
(1)期間損益計算の体系					
(2)収益会計					
(3)費用会計					
(4)損益計算書					
4.貸借対照表の本質					
(1)静的貸借対照表と動的貸借対照表の比較					
(2)表示方法					
以上					
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)					

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・税理士コース)

科目名称	法人税法Ⅰ		単位数	4 単位	講義時間	96 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	新山 高一 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅱ 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト・理論集・計算問題集 各種プリント					
科目概略	法人税法の考え方を体系的に理解させ、企業が納める法人税額の算出方法を基本的な項目を中心に、理論的、計算的に学習する。					
科目教育目標	将来、税理士及び会計のスペシャリストとして活躍するために必要不可欠な法人税法の知識を網羅的に習得させる。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 法人税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 総論・総則						
(1) 法人税の学習上の基礎知識						
(2) 法人税の概要						
(3) 各事業年度の所得に対する法人税の概要						
(4) 法人税の課税標準の計算の通則						
(5) 企業利益と課税所得の関係						
2. 益金に関する別段の定めⅠ						
(1) 受取配当等の益金不算入Ⅰ						
3. 損金に関する別段の定めⅠ						
(1) 減価償却Ⅰ						
(2) 繰延資産						
(3) 貸倒引当金Ⅰ						
(4) 租税公課Ⅰ						
(5) 交際費等Ⅰ						
(6) 同族会社						
(7) 役員・使用人兼務役員						
(8) 給与Ⅰ						
(9) 寄附金						
4. 税額計算Ⅰ						
(1) 法人税額の計算						
(2) 所得税額控除						
5. 月例試験						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・税理士コース)

科目名称	相続税法 I		単位数	4 単位	講義時間	96 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	片桐 努 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 II 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集・個別計算問題集・理論集 各種プリント					
科目概略	相続税法の基本を学習し、納付すべき相続税額及び贈与税額の計算方法を学習する。					
科目教育目標	相続若しくは遺贈又は贈与により取得した財産に対する相続税又は贈与税の計算方法等を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 相続税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1 相続税法の概略と体系						
(1)相続税法の概略、(2)相続税の計算体系、(3)贈与税の計算体系						
2 民法						
(1)相続人の範囲、(2)相続分の算定、(3)相続法の基礎						
3 相続税の納税義務者						
(1)相続税の納税義務者、(2)課税財産の範囲、(3)財産の所在						
(4)相続税の課税価格						
4 贈与税額の計算						
(1)贈与税の納税義務者、(2)課税財産の範囲、(3)贈与税の課税価格、(4)贈与税の計算方法						
5 みなし財産 I						
(1)生命保険金等、退職手当金等、生命保険契約に関する権利						
6 債務控除						
(1)対象者、(2)控除すべき債務の範囲						
7 相続税額の計算						
(1)相続税の総額の計算、(2)算出相続税額の計算、(3)相続税額の加算						
(4)各種税額控除						
8 相続時精算課税 I						
(1)相続時精算課税の概略、(2)適用要件、(3)贈与税額の計算方法、相続税額の計算方法						
9 申告関係 I						
(1)相続税の申告書、(2)贈与税の申告書						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・税理士コース)

科目名称	所得税法 I		単位数	4 単位	講義時間	96 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	志水 大介 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 II 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集・個別計算問題集・理論集 各種プリント類					
科目概略	所得税法の考え方、所得税の基本的な計算方法等を学習					
科目教育目標	所得税法の考え方、所得税の計算方法及び申告書の作成方法等を理解させ、 税務業務を行う上で必要な知識の習得を目標とする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 所得税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1 所得税の概要						
(1) 所得税の概要、(2) 納税義務者等						
2 各種所得の意義と計算方法						
(1) 各種所得の概要、(2) 利子所得 I、(3) 配当所得 I、(4) 不動産所得 I、(5) 事業所得 I						
(6) 給与所得 I、(7) 退職所得 I、(8) 山林所得 I、(9) 譲渡所得 I、(10) 一時所得 I						
(11) 雑所得 I						
3 課税標準の計算方法						
(1) 課税標準の概要、(2) 損益通算、(3) 純損失の繰越控除、(4) 雑損失の繰越控除						
4 所得控除の計算方法						
(1) 所得控除の概要、(2) 雑損控除、(3) 医療費控除、(4) 社会保険料控除						
(5) 小規模企業共済等掛金控除、(6) 生命保険料控除、(7) 地震保険料控除、(8) 寄附金控除						
(9) 寡婦（夫）控除、(10) 勤労学生控除、(11) 配偶者控除、(12) 配偶者特別控除						
(13) 扶養控除、(14) 障害者控除、(15) 基礎控除、(16) 扶養親族等の判定の時期等						
5 税額計算・税額控除						
(1) 税額計算の概要、(2) 配当控除、(3) 住宅借入金等特別控除、(4) 外国税額控除						
(5) 寄附をした場合の税額控除						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						



# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・税理士コース)

科目名称	消費税法 I		単位数	2単位	講義時間	48時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	佐々木 浩二 講師
実施年次	1年次	実施時期	第 II 学期		必修・選択	選択
主な講義教材	テキスト集・個別計算問題集・理論集 各種プリント類					
科目概略	消費税の基本的な仕組みや計算方法を理解し、取引区分等の消費税の根本的な基礎知識を身につけさせる。					
科目教育目標	消費税の全体像を理解し、4つの取引区分に確実に区分することができるとともに、消費税の納付税額の大まかな計算方法を正確に理解できる。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税理士事務所での実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、実務で通用する消費税申告に関わる知識の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	税理士試験 消費税法					
講義項目 (講義内容が理解できる様)						
1. 消費税の概要						
① 消費税の仕組み						
② 消費税の全体像、流れ						
2. 課税の対象						
① 4要件 (国内判定、対価性、事業者が事業として行うもの、資産の譲渡、貸付け、役務の提供) の理解						
3. 非課税取引						
① 限定列举されている非課税取引の性格及び取引の内容						
4. 輸出免税取引、輸出物品販売場						
① 輸出免税取引制度の概要						
② 輸出免税取引の内容						
③ 輸出物品販売場制度の仕組み、取扱い						
5. 課税標準、税率						
① 消費税の納付税額の算定における流れ						
② 預かった消費税 (課税標準) の対価の額、計算方法						
③ 消費税の税率の推移、国税と地方税						
6. 売上げに係る対価の返還等、貸倒れ						
① 売上げに係る対価の返還等、貸倒れがあった場合の消費税の取扱い						
② 売上げに係る対価の返還等、貸倒れの計上事由等						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・税理士コース)

科目名称	簿記論Ⅱ		単位数	5 単位	講義時間	120 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	齊藤 正岳 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅲ学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集、補助レジュメ、演習プリント					
科目概略	金融商品及び有形固定資産に関連する会計処理能力を習得する。					
科目教育目標	企業における取引及び会計事象にもとづいて、正確な会計帳簿の作成及びこれに基づいて財務諸表を作成する能力を習得する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 簿記論					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 有価証券						
(1) 売買の認識基準（約定日基準、修正受渡日基準）						
(2) 保有目的区分における評価（売買目的、満期保有目的、子会社及び関連会社、その他）						
(3) 減損処理						
2. 貸倒引当金						
(1) 債権区分における貸倒見積高の算定方法（一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等）						
(2) 償却債権取立益						
(3) 保証債務						
3. デリバティブ						
(1) 先物取引、オプション取引、スワップ取引						
(2) ヘッジ会計（繰延ヘッジ、時価ヘッジ）						
4. 有形固定資産						
(1) 取得形態における取得原価の決定（購入、自家建設、現物出資、交換、贈与）						
(2) 除却、売却、買換、災害、修繕、改良						
(3) 圧縮記帳						
5. リース会計						
(1) ファイナンス、リース取引とオペレーティング、リース取引						
(2) セール・アンド・リースバック取引						
6. 資産除去債務						
(1) 取得時にのみ発生する場合						
(2) 使用の都度発生する場合						
(3) 重要な見積りの変更があった場合						
7. 減損会計						
(1) 資産又は資産グループの減損処理						
(2) 共用資産、のれんの減損処理						
（試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。）						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・税理士コース)

科目名称	財務諸表論Ⅱ		単位数	5 単位	講義時間	120 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	渡辺 光 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第 III 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	レジュメ・当校発刊の個別問題集					
科目概略	企業の経営環境の変化に伴い変化した会計目的観に沿った資産・負債・資本概念を理解する。					
科目教育目標	財務諸表論Ⅰで学習した「期間損益計算の適正化」一元論で資産・負債・資本を展開する考え方を育成する。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税務会計事務所にて勤務した実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、実務で通用する会計処理能力の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	税理士試験 財務諸表論					
講義項目(講義内容が理解できる様)						
1.資産会計						
(1)資産概念						
(2)資産の評価基準						
(3)金融資産						
(4)棚卸資産						
(5)固定資産						
(6)繰延資産						
2.負債会計						
(1)負債概念						
(2)引当金						
3.資本金会計						
(1)資本の分類						
(2)表示と考え						
(3)払込資本						
(4)準備金						
(5)受贈資本と評価替資本						
(6)剰余金の配当等						
4.財務諸表の作成						
(1)企業会計原則の財務諸表の体系						
(2)会社法の計算書類の体系						
(3)金融商品取引法の財務諸表の体系						
以上						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・税理士コース)

科目名称	法人税法Ⅱ		単位数	5 単位	講義時間	120 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	新山 高一 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅲ 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト・理論集・計算問題集 各種プリント					
科目概略	法人税法の考え方を体系的に理解させ、企業が納める法人税額の算出方法を応用的な項目を中心に、理論的、計算的に学習する。					
科目教育目標	将来、税理士及び会計のスペシャリストとして活躍するために必要不可欠な法人税法の知識を網羅的に習得させる。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 法人税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1. 損金に関する別段の定めⅡ						
(1) 圧縮記帳制度の概要 (2) 国庫補助金等の圧縮記帳						
(3) 保険差益の圧縮記帳 (4) 交換差益金の圧縮記帳						
(5) 棚卸資産 (6) 短期売買商品						
(7) 有価証券Ⅰ (8) 評価損益						
(9) 欠損金の繰越控除等Ⅰ (10) 収益等の計上時期						
(11) 貸倒損失 (12) 貸倒引当金Ⅱ						
(13) 返品調整引当金 (14) 減価償却Ⅱ						
2. 特別償却制度						
(1) 特別償却制度の概要 (2) 特定機械装置等の特別償却						
(3) 経営改善設備の特別償却 (4) 特定経営力向上設備等の特別償却						
(5) 特別償却不足額 (6) 特別償却準備金						
3. 措置法税額控除						
(1) 特定機械装置等の特別控除 (2) 経営改善設備の特別控除						
(3) 特定経営力向上設備等の特別控除						
(4) 給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の特別控除						
(5) 試験研究費の特別控除						
4. グループ法人税制Ⅰ						
(1) グループ法人税制Ⅰ						
5. 月例試験						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・税理士コース)

科目名称	相続税法Ⅱ	単位数	5 単位	講義時間	120 時間
評 価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト	主任講師	片桐 努 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅲ 学期	必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集・個別計算問題集・理論集 各種プリント				
科目概略	相続税の課税価格の計算の基礎となる財産の評価方法と、相続税及び贈与税の特例措置を学習する。				
科目教育目標	相続若しくは遺贈又は贈与により取得した財産の価額の計算方法である財産評価、相続税及び贈与税の特例措置を習得する。				
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。				
教育目標資格	税理士試験 相続税法				
講義項目（講義内容が理解できる様）					
1 財産評価の概要					
(1)財産評価の必要性、(2)財産評価の総則					
2 宅地及び家屋の評価					
(1)宅地及び宅地の上に存する権利の評価、(2)家屋及び家屋の上に存する権利の評価					
3 農地等、建物附属設備、構築物の評価					
(1)農地の評価、(2)山林の評価、(3)建物附属設備の評価、(4)構築物の評価、(5)動産の評価					
4 上場株式等の評価					
(1)上場株式の評価、(2)株式に関する権利の評価、(3)気配相場等のある株式の評価					
5 取引相場のない株式の評価					
(1)評価方法の判定、(2)評価額の採用方法、(3)類似業種比準価額の計算方法					
(4)純資産価額の計算方法					
5 社債の評価					
(1)上場社債の評価、(2)割引債の評価、(3)転換社債型新株予約権付社債の評価					
6 その他の財産の評価					
(1)受益証券の評価、(2)預貯金の評価、(3)貸付金の評価、(4)出資の評価					
(5)貸付金等の評価、(6)その他の財産の評価					
7 相続税の特例措置					
(1)小規模宅地等の特例、(2)特定計画山林の特例					
8 みなし財産Ⅱ					
(1)定期金に関する権利、(2)信託に関する権利、(3)債務免除益等					
9 贈与税の特例措置					
(1)各種非課税措置、相続時精算課税Ⅱ					
以上					
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)					

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・税理士コース)

科目名称	所得税法Ⅱ		単位数	5 単位	講義時間	120 時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	志水 大介 講師
実施年次	1 年次	実施時期	第Ⅲ 学期		必修・選択	選 択
主な講義教材	テキスト集・個別計算問題集・理論集 各種プリント類					
科目概略	所得税に関する具体的な手続き、利子所得・配当所得・事業所得の具体的な計算方法を学習					
科目教育目標	所得税法の考え方、所得税の計算方法及び申告書の作成方法等を理解させ、税務業務を行う上で必要な知識の習得を目標とする。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。					
教育目標資格	税理士試験 所得税法					
講義項目（講義内容が理解できる様）						
1 所得税に関する具体的な手続き						
(1) 予定納税制度、予定納税額の減額承認申請						
(2) 確定申告						
(3) 年末調整						
(4) 青色申告制度						
2 所得金額の計算の通則						
3 利子所得Ⅱ（利子所得の収入計上時期、課税方法等）						
4 配当所得Ⅱ（配当所得の収入計上時期、課税方法等）						
5 公社債等の課税関係						
6 事業所得Ⅱ						
(1) 棚卸資産の自家消費等						
(2) 広告宣伝用資産の受贈益						
(3) 収入費用の計上時期の原則及び特例						
(4) 取得保険金・損害賠償金等の取扱い等						
(5) 売上原価						
(6) 減価償却						
(7) 減価の額						
(8) 特別償却Ⅰ						
(9) 家事関連費						
(10) 租税公課等						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						

# 経理専門課程講義シラバス表

(会計プロフェッション科・税理士コース)

科目名称	消費税法Ⅱ		単位数	2単位	講義時間	48時間
評価	A～D	評価方法	出欠・提出課題・テスト		主任講師	佐々木 浩二 講師
実施年次	1年次	実施時期	第Ⅲ学期		必修・選択	選択
主な講義教材	テキスト集・個別計算問題集・理論集 各種プリント類					
科目概略	消費税の納税義務について理解し、かつ、消費税法Ⅰで学習した計算方法に加え、仕入税額控除について理解させる。					
科目教育目標	納税義務の有無を正確に行い、仕入税額控除の基礎的な内容について理解し、消費税の納付税額までの計算を最後まで通して行うことができる。					
授業の形式・特徴	講義形式を基本とし、問題演習を多数実施する。講師は税理士事務所での実務経験に基づき、国家試験対策のみならず、実務で通用する消費税申告に関わる知識の習得に向けた授業を行う。					
教育目標資格	税理士試験 消費税法					
講義項目(講義内容が理解できる様)						
1. 納税義務者の概要、納税義務免除の特例						
① 消費税の納税義務者の原則						
② 納税義務者の免除(小規模事業者)						
③ 免除の特例(課税事業者選択、特定期間、新設法人)						
2. 仕入税額控除						
① 仕入税額控除の仕組み、消費税の仕組みの復習						
② 仕入税額控除の計算方法						
③ 課税仕入れの判断						
④ 課税売上割合の算定						
⑤ 全額控除、個別対応方式、一括比例配分方式の計算						
⑥ 輸入があった場合の取扱い、計算方法						
3. 仕入れに係る対価の返還等						
① 仕入れに係る対価の返還等があった場合の計算方法						
② 仕入れに係る対価の返還等の計上事由						
4. 非課税資産の輸出等						
① 非課税資産の輸出、国外移送の仕組み						
② 課税売上割合、仕入税額控除の調整						
③ 適用除外等の細目						
5. 課税期間						
① 消費税の計算期間の原則						
② 課税期間の短縮についての取扱い						
(試験制度改正により講義項目の変更を行う場合があります。)						